

草津市情報セキュリティポリシー
(情報セキュリティ基本方針)

令和8年3月

草 津 市

目 次

第1章 情報セキュリティ基本方針.....	3
1.1 目的	3
1.2 定義	3
1.3 対象とする脅威.....	4
1.4 適用範囲.....	5
1.5 職員等の遵守義務.....	5
1.6 情報セキュリティ対策	5
1.7 情報セキュリティ監査および自己点検の実施.....	7
1.8 情報セキュリティポリシーの見直し	7
1.9 情報セキュリティ対策基準の策定	7
1.10 情報セキュリティ実施手順の策定	7

第1章 情報セキュリティ基本方針

1.1 目的

本基本方針は、草津市（以下、本市という。）が保有する情報資産の機密性、完全性および可用性を維持するため、本市が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めるとともに、総務省が策定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」および「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針」を踏まえ、本市のサイバーセキュリティを確保するための方針として位置付け、サイバーセキュリティ確保を図るものである。

1.2 定義

(1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェアおよびソフトウェア）をいう。

(2) 情報システム

コンピュータ、ネットワークおよび電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録にかかる記録媒体をいう。以下同じ。）で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性および可用性を維持することをいう。

(4) 情報セキュリティポリシー

本基本方針および情報セキュリティ対策基準をいう。

(5) 機密性

情報にアクセスすることが認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(6) 完全性

情報が破壊、改ざんまたは消去されていない状態を確保することをいう。

(7) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にア

クセスできる状態を確保することをいう。

(8) マイナンバー利用事務系（個人番号利用事務系）

個人番号利用事務（社会保障、地方税もしくは防災に関する事務）または戸籍事務等に関する情報システムおよびデータをいう。

(9) LGWAN 接続系

LGWANに接続された情報システムおよびその情報システムで取り扱うデータをいう（マイナンバー利用事務系を除く。）。

(10) インターネット接続系

インターネットメール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システムおよびその情報システムで取り扱うデータをいう。

(11) 通信経路の分割

LGWAN接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。

(12) 無害化通信

インターネットメール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。

1.3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) サイバー攻撃をはじめとする部外者の侵入、不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の搾取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービスおよび業務の停止等
- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等

- (5) 電力供給の途絶、水道供給の途絶等の提供サービスの障害からの波及等

1.4 適用範囲

(1) 機関の範囲

本基本方針が適用される機関は、草津市議会、草津市長、草津市教育委員会、草津市選挙管理委員会、草津市公平委員会、草津市農業委員会、草津市固定資産評価審査委員会および草津市監査委員、ならびに草津市土地開発公社、公益財団法人草津市コミュニティ事業団および社会福祉法人草津市社会福祉協議会とする。

(2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワークおよび情報システムならびにこれらに関する設備および電磁的記録媒体
- ② ネットワークおよび情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
- ③ 情報システムの仕様書およびネットワーク図等のシステム関連文書

1.5 職員等の遵守義務

職員、会計年度任用職員等およびその他市にかかる業務に従事する者（以下「職員等」という。）は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行にあたって情報セキュリティポリシーおよび情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

1.6 情報セキュリティ対策

上記1. 3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

本市の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

本市の保有する情報資産を機密性、完全性および可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を行う。

(3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次の三段階の対策を講じる。

- ① マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないよう

にした上で、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、住民情報の流出を防ぐ。

②LGWAN 接続系においては、LGWAN と接続する業務用システムと、インターネット接続系の情報システムとの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、無害化通信を実施する。

③インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。高度な情報セキュリティ対策として、滋賀県および本市のインターネットとの通信を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドの導入等を実施する。

(4) 物理的セキュリティ

サーバ、情報システム室、通信回線および職員等のパソコン等の端末の管理について、物理的な対策を講じる。

(5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育および啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービス（クラウドサービス、以下「クラウドサービス」という。）を利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメ

ディサービスごとの責任者を定める。

(9) 評価・見直し

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的または必要に応じて情報セキュリティ監査および自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。情報セキュリティポリシーの見直しが必要な場合は、適宜情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

1.7 情報セキュリティ監査および自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的または必要に応じて情報セキュリティ監査および自己点検を実施する。

1.8 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査および自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合および情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要となった場合には、保有する情報および利用する情報システムにかかる脅威の発生の可能性および発生時の損失等を分析し、リスクを検討したうえで、情報セキュリティポリシーを見直す。

1.9 情報セキュリティ対策基準の策定

上記1. 6、1. 7および1. 8に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項および判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準等を策定する。

1.10 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることにより本市の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから非公開とする。